アムンディ・インベストメント・インスティテュート

ウィークリー・マーケット・ダイレクション（2026年10月26日～10月30日）



情報提供資料

Amundi Investment Solutions

Trust must be earned



“世界の中央銀行は、中東の紛争やAI関連の設備投資といった材料をにらみながら、経済成長とインフレのバランスを取ろうと苦慮しています。そのため、FRBとECBは政策金利を据え置き、これまでの利上げの効果がデータに現れるまで、様子見することを決定しました。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

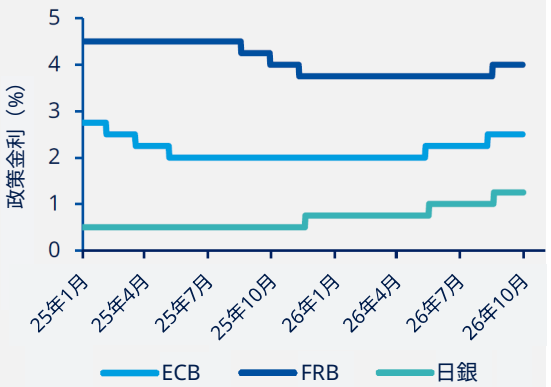
主要中銀、あえての据え置き

FRB、ECB、日銀は10月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定しました。

今回様子見を決めたことで、FRBとECBは12月の判断までに、追加のデータを見極める猶予ができました。

中央銀行は経済活動を停滞させることなく、物価上昇圧力を抑制したい考えをにじませており、今後の政策決定を巡る不透明感は依然として強い状況です。

主要中銀が予想通り政策金利を据え置く



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年10月30日現在）。

米連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）、日銀などの主要中央銀行は10月の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定しました。FRBは9月に実施した利上げの効果を見極めようとしているとみられ、足元の金融環境はこれまでより引き締まっているとの見方を示しています。しかし、ウォーシュ議長は、金融環境は引き締め的とまでは言えず、経済は力強いとしたうえで、インフレ率は「高すぎる」と明言しました。当社では、FRBが時間を稼ぎつつ、今年12月の利上げの余地を残したとみていますが、FRBはフォワードガイダンスの提供を否定しました。また、米国経済が力強さを保っている理由のひとつは、人工知能（AI）とそれに関連する投資だと考えています。長期的に見ると、経済全体の生産性が改善するとみられますが、短期的には、こうした巨額の支出はAI製品やインフラへの旺盛な需要を生み出しており、インフレ率を押し上げる可能性があります。ECBも政策金利を据え置き、金融環境は引き締まったとの見方を示しています。エネルギー価格の上昇のほか、今のところ抑制されているエネルギー価格上昇による2次的波及効果や賃金上昇圧力が、12月以降のECBの決定を左右することになるでしょう。

この日に注目

11月2日 日本製造業PMI、インド製造業PMI、米国ISM製造業景況感指数

11月4日 米国ADP雇用者数、中国サービス業PMI、インドサービス業PMI

11月6日 米国非農業部門雇用者数、米国失業率、米国ミシガン大学消費者信頼感指数

Amundi Investment Solutions

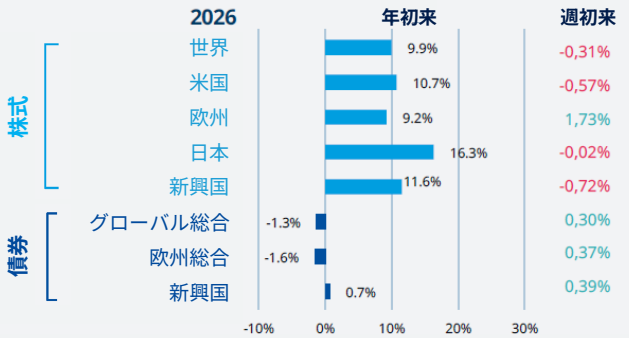
当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

今週の市場動向

米国株式は、低調な企業決算を受けてAI関連の巨額投資に懐疑的な見方が広がり、下落しました。対照的に、欧州株式は上昇しました。債券市場では、現在の環境下で安全資産としての債券の魅力が増し、利回りが低下しました。市場はまた、中央銀行による政策決定を消化しました。一方で、金（ゴールド）価格は下落しました。全体的に、投資家は米国中間選挙の行方を注視しています。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年10月30日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物		10年物	
米国	4,59	▼	4,93	▼
ドイツ	3,04	▼	3,32	▼
フランス	3,66	▼	4,97	▼
イタリア	3,52	▼	4,51	▼
英国	4,87	▼	5,28	▼
日本	1,87	▲	2,77	▼

出所：ブルームバーグ（2026年10月30日現在）。
直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/	米ドル/	英ポンド/	米ドル/	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	*米ドル/バレル*	*米ドル*	*日本円*	*米ドル*	*人民元*	*3ヵ月*	*3ヵ月*
3875	104	1,116	157,6	1,34	6,65	2,68	4,08
-3,04%	*+0,8%*	*-0,37%*	*+0,44%*	*+0,1%*	*-0,2%*		

出所：ブルームバーグ（2026年10月30日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



内需が輸出の逆風を相殺

米国の第3四半期の国内総生産（GDP）は前期比3.4%増とコンセンサス予想の同3.2%増を上回り、経済の足場が強固であることが確認されました。純輸出が大幅な下押し要因となったものの、個人消費や旺盛なAI関連投資が内需をけん引しており、設備投資もテクノロジー以外の分野に拡大しています。成長は今後も続く見込みですが、個人消費や設備投資による押し上げ効果は持続しない可能性もあり、成長のペースは鈍化するとみられます。エネルギー価格の高止まりや貯蓄率の低さが、2027年にかけて個人消費の重荷となる可能性があります。

欧州



ユーロ圏の景気は緩やかな回復基調

ユーロ圏の第3四半期のGDPは前期比0.4%増と予想を上回りましたが、今回の速報値は、変動の大きいアイルランドのデータの影響により実態以上に高く出ています。アイルランドを除いた成長率は同0.2%と、エネルギーショックの中でも景気は緩やかな回復基調にあることが示されました。ドイツの企業景況感指数は製造業の主導で6ヵ月連続で上昇した一方で、サービス業の景況感は悪化しました。10月の調査からは、当面は小幅な成長が続くことが見込まれますが、エネルギー価格の高止まりや金融環境の引き締まりにより、リスクは下方に傾いています。

アジア



日本の経済指標は強弱まちまち

日本の9月の鉱工業生産指数は自動車や機械の生産の主導で前月比2.2%増加し、生産活動の回復が示されました。一方で、小売業販売額は同0.7%低下しており、家計需要の落ち込みが示されました。AI関連の輸出や企業の投資が引き続き景気の下支えとなる一方で、エネルギー高は消費者や企業の重荷となっており、景気回復はまだら模様の状況にあります。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any
governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 30 October 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 30 October 2026

Doc ID: 6073805

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available here

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）　関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人　資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人　第二種金融商品取引業協会